

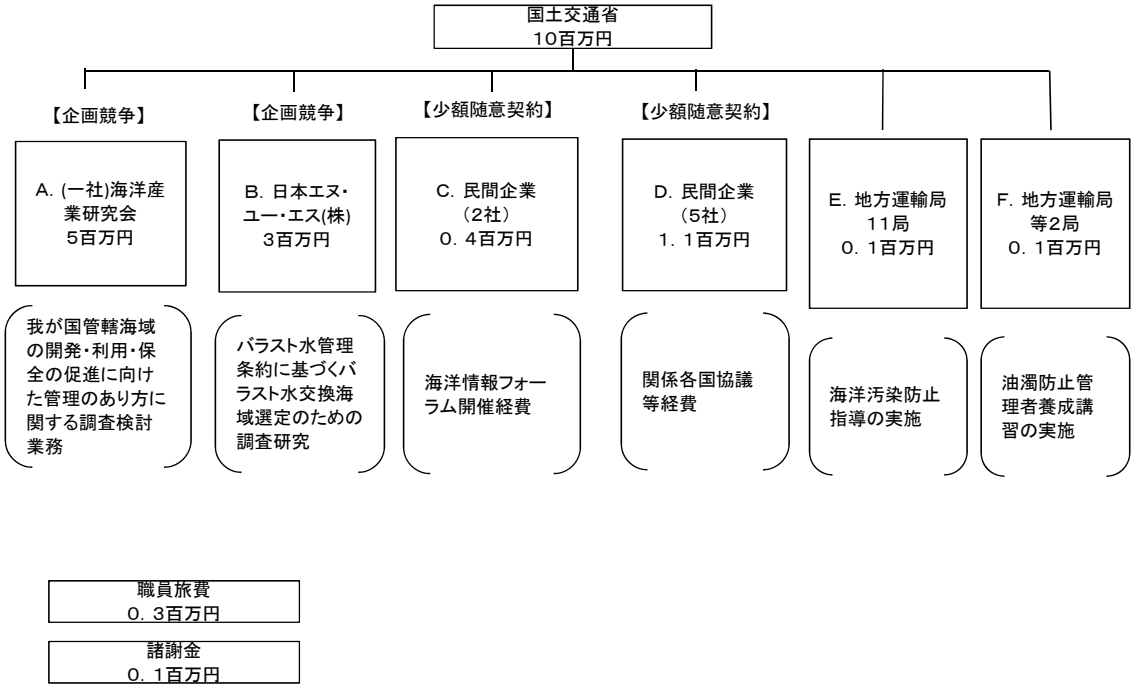
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	海洋政策課		課長 村田 茂樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	海洋基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年成立)及び新たな海洋基本計画(平成25年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○日本と韓国における海洋政策の協力要請や意見交換等のための日韓海洋環境実務者会合を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	19	13	12	59	50		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
	計		19	13	12	59	50		
	執行額		17	12	10	—	—		
執行率(%)		92.6%	91.2%	83.2%	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数			成果実績	件	0	0	0	—
				達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討会・会議開催の回数			活動実績 (当初見込み)	回	5 (5)	4 (4)	2 (6)	— (6)
	海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数			活動実績 (当初見込み)	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	— (5)
単位当たり コスト	251(千円/回)			算出根拠	503千円(実績額)/2回(会議回数等) 日韓海洋環境実務者会合 1回 海洋情報フォーラム 1回				
	56(千円/回)			算出根拠	282千円(実績額)/5回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 3回(関東、九州、沖縄) 油濁防止管理者講習会 2回(関東、近畿)				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(本省分)			調査費について、調査内容の重点化等を図るなど精査を行い、減額の要求となっている。					
	諸謝金	0.6百万円	0.6百万円						
	職員旅費	0.5百万円	1.4百万円						
	委員等旅費	0.6百万円	0.7百万円						
	海洋環境対策調査費	57百万円	47百万円						
	(地方分)								
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円						
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円						
委員等旅費	0.02百万円	0.02百万円							
計	59百万円	50百万円							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国における海域の管理・利活用及び国際的な海洋環境等にかかる枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	請負契約の発注方式は企画競争であり、入札者数等の競争性の確保に努めている。海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査等に限定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発に着実に努めている。また、海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度から北極海航路に関する調査検討事業を実施する予定であるが、文部科学省の事業は、地球温暖化などの気候変動メカニズム解明を目的に、科学的知見に基づき、北極域海水分布の将来予測などを行うものである一方、国土交通省の事業は、同省が所掌する航路に関する調査を実施するものである。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		大学発グリーンイノベーション創出事業	文部科学省 研究開発局			
点検結果	業務発注においては仕様書作成時に、目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行い企画提案させることで効率的な執行を図った。また、印刷等の業務については当課で行うなど、コスト削減に努めた。我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であると考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、事業内容の重要性、必要性を精査し、新たな海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)を踏まえ、真に必要な内容について重点的に調査を実施する等、予算の効果的な執行を図るべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	チーム所見を踏まえ、事業内容の重要性、必要性を精査し、調査内容の重点化等を図った上で、必要な予算を計上するなど、引き続き、効果的な予算の執行に取り組む。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	23	平成23年	37	平成24年	42

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)海洋産業研究会			E.地方運輸局11局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	動向調査、検討、資料作成	5	その他	旅費	0.1
計		5	計		0.1
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.地方運輸局2局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	アンケート調査、検討、資料作成	3	その他	謝金、委員等旅費	0.1
計		3	計		0.1
C.(株)東京ビー・エム・シー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場使用料	0.2			
計		0.2	計		0
D.(株)クロスインデックス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通訳経費	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海洋産業研究会	我が国管轄海域の開発・利用・保全の促進に向けた管理のあり方に関する調査検討業務	5	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	パラスト水管理条約に基づくパラスト水交換海域選定のための調査研究	3	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビー・エム・シー	海洋情報フォーラムに係る会場使用料	0.2	少額随契	—
2	(株)ビーズ	海洋情報フォーラム運営業務	0.2	少額随契	—
3	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスインデックス	東アジア海洋会議に係る通訳経費	0.8	少額随契	—
2	国際写真(株)	東アジア海洋会議に係る資料翻訳及び印刷業務	0.1	少額随契	—
3	通訳(個人)	日韓海洋環境実務者会合等通訳経費	0.1	少額随契	—
4	東アジア海洋会議	東アジア会議参加費	0.1	少額随契	—
5	-	-	-	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局11局	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0.1	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局2局	油濁防止管理者講習に係る経費(謝金、委員等旅費)	0.1	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-